④　価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値({標準点＋施工体制評価点＋加算点}／入札価格、以下「評価値」という）により行う。

⑤　「施工体制評価点」の評価結果が低い者に対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。

⑷　落札者の決定方法

①　入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次のとおりとする。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　技術提案及び施工計画が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の「評価値」によって、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。

ウ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)を下回っていないこと。

②　評価値の最も高い者が２者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑸　評価内容の担保　実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の取扱いを行う。

①　工事成績評定の減点措置

②　契約金額の減額

⑹　実施上の留意事項

①　技術提案等についてはヒアリングを実施する。なお、ヒアリングの日時・場所等必要事項については別途通知する。(詳細は入札説明書による。)

②　提出された技術提案の各項目について、採用となる項目及び採用とならない項目の通知については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

４　入札手続き等

⑴　担当部局　〒980―0014 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１　東北農政局総務部会計課契約係　清藤　勝政　電話022―263―1111 内線4032

⑵　入札説明書の交付

①　交付期間　平成23年７月25日から平成23年９月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日については午後３時までとする。

②　交付方法　入札説明書の交付は電子入札システムにより行う。書面による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を上記４の⑴へ申し込むこと。この場合、入札説明書の交付は無料とするが、ＣＤ－Ｒによる交換配布とするため、交付希望者は空ＣＤ－Ｒ（700ＭＢ48倍速）を持参すること。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成23年７月25日から平成23年８月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日については午後３時までとする。

②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、承諾を得て持参又は郵送する場合は上記４の⑴へ提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、ＦＡＸによるものは受け付けない。

⑷　入札書の受領期限、場所及び提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、承諾を得た場合は紙入札方式により持参又は郵送（書留郵便に限る。)すること。

①　電子入札システムによる入札の締め切り　平成23年９月21日午前11時

②　紙入札方式により持参する入札の受領期限及び提出先　受領期限は上記４の⑷①に同じとする。提出先は上記４の⑴に同じとする。

③　郵送による入札の受領期限及び提出先　受領期限は平成23年９月20日午後４時とする。提出先は上記４の⑴に同じとする。

⑸　開札の日時及び場所　平成23年９月21日午後１時30分　東北農政局入札室

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出方法　書類の提出は、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。)することにより行うものとする。

②　提出期間

ア　持参の場合　平成23年９月６日から平成23年９月21日（土曜日、日曜日及び祝日は除く。)の午前９時から午後５時までとする。ただし、最終日については午前11時00分までとする。

イ　郵送又は託送の場合　平成23年９月６日から平成23年９月20日（土曜日、日曜日及び祝日は除く。)の午前９時から午後５時までとする。ただし、最終日については午後４時までとする。

③　提出場所　上記４の⑴に同じ

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行仙台支店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関の保証（取扱官庁　東北農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４号に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額、利付国債の総額、金融機関の保証に係る保証金額及び保険会社との入札補償保険に係る保険金額は、見積金額の100分の５以上とする。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行仙台支店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店)又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。)の保証（取扱官庁　東北農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　資料のヒアリングの有無　有

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４の⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２の⑶に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者も上記４の⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　予決令第86条に規定する調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の３以上とする。予決令第86条に規定する調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の２以内とする。